

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02132

研究課題名（和文）ソーシャルワーク連携による子どもの進路保障実現に資する地域包括実践モデルの構築

研究課題名（英文）Building a model of comprehensive community support that contributes to the realization of career path guarantees for children through social workers' collaboration.

研究代表者

川島 ゆり子（Kawashima, Yuriko）

日本福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：50507142

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：子どもの進路を保障するためには、子どもだけではなく世帯全体を支えていく必要があり、包括的な支援体制の構築と総合的な相談支援を実践するソーシャルワークの機能が求められる。包括的支援とは、分野を問わず総合的に相談を受けるという意味と同時に、個別支援だけではなく、地域で子どもの進路を保障する基盤づくりを行う地域支援との連動が求められる。そのような個別支援と地域支援の連動の実現をめざすうえで、どのような課題を感じるかという調査において、地域での合意形成力、地域でのネットワーク構築力、プログラムの企画力の不足が上位の結果となった。また、組織においてのSV機能も課題となることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

個別支援と地域支援の連動は、包括的支援の中での重要な課題となっており、実践力を高めるための人材養成が求められている。本研究において、求められる人材養成のあり方について、重層的な研修体制の構築および、スーパービジョン体制をソーシャルワーカーが所属する組織内、あるいは地域内で構築していく必要性を示すことができた。

研究成果の概要（英文）：In order to ensure the future career paths of children, it is crucial to provide support not only to the children themselves but also to their entire households. This calls for the establishment of a comprehensive support system and the implementation of social work functions that enable holistic consultation and assistance. Comprehensive support entails offering consultation across various domains, while simultaneously connecting individual support to community support in order to establish a solid foundation for the child's development within the community. A survey conducted to identify the challenges in achieving this integration between individual and community support highlighted several key issues. These included a lack of consensus-building within the community, limited network development, and inadequate program planning. Additionally, the effectiveness of the organization's SV function was also identified as a concern.

研究分野：地域福祉

キーワード：総合相談 コミュニティソーシャルワーク 個別支援と地域支援の連動

1. 研究開始当初の背景

2000年代に貧困の再発見が話題となり、不安定層の増大による所得格差と学力問題、そこから生まれる社会的排除に目が向けられた。小川利夫らが提起した教育福祉の課題である谷間の問題は解決されないまま、貧困をベースとする虐待など新しい課題が見られるようになった。2006年前後には、「子どもの貧困」というフレームによる課題提示や研究が行われるようになった。しかしながら、「子どもの貧困」というフレームは、ともすると子どもが将来の自分自身の生き方を主体的に選び取ることができない要因を、「世帯の貧困」という経済的側面のみに矮小化してしまう危険性をはらんでおり、親への就労支援の強化、子どもが将来生活保護世帯に陥り貧困が連鎖していくことを防ぐための学習支援に重点化されていく傾向がある。

本研究開始当初の社会的背景としては、制度の狭間に陥るような世帯、特に子育て世帯への支援の充実を図る際に、子どものみの課題に焦点を当てるのではなく、経済的支援に焦点化するのではなく包括的に世帯を支える必要があるという認識が広がってきた状況がある。2017年社会福祉法が改正され、4条において地域福祉の推進に当たっては、福祉サービスを必要とする地域住民及びその世帯が抱える地域生活課題に対応しなければならないと提起され、世帯丸ごとの総合相談体制の構築が求められた。

地域共生社会の構築という大きな理念目標が示されたことにより、その実質的な中身としての包括的相談支援体制をどうするのか、世帯全体を支える総合相談を担うソーシャルワークには、どのような機能が求められるのかを明らかにすることが、課題となった。

2. 研究の目的

本研究の目的は2つに焦点化された。

地域と学校を日々往復する存在としての子どもの進路保障を実現していくためには、世帯全体の課題を総合的に受け止め、学校と地域の協働を実現するコーディネート機能が求められる。このことから、本研究では、世帯としての課題を地域の活動とどのように連動させていくのかという、包括的支援体制構築に資するソーシャルワーク機能を明らかにすることを目指す。

包括的支援体制構築に資するソーシャルワーク機能をどのように高めていくのかという、人材育成のあり方を政策からの演繹的視点ではなく、実践から帰納的に提起することを目指す。

3. 研究の方法

イギリスにおける子ども・若者支援の実態調査を行い、日本のソーシャルワーク機能への示唆を探索的に検討する。シュアスタート、コネクションズ、学校におけるソーシャルワーク機能を実践するとされる教育福祉官 (education welfare officer) などそれぞれの機能については、日本でも先行研究が蓄積されているが、それらがどのように連携し、子どもの進路保障が実現しているのかという体系的な整理が不足している。地域における学校とソーシャルワーカー連携の実践実態をイギリス現地におけるフィールドワークおよびインタビュー調査により把握し、研究組織に知見として蓄積する。

日本における包括的支援体制を担うコミュニティソーシャルワーカーに対して調査を行い、個別の課題と地域の活動・組織化がどのように連動しているのか、どのような課題がそこにあるのかということ、ベテランソーシャルワーカーとの連携によりワークショップで出されたカードをテキストデータにしてまとめる。そのデータを元に、量的調査を実施し、個別の課題と地域の活動・組織化を連動する際に、どのような課題があり、どのような研修を現場実践者が求めているのかについて明らかにする。

4. 研究成果

(1) ロンドンにおける、教育と福祉の連動の実態調査

2019年8月27日～9月1日、ロンドンの3カ所の学校及び、スペシャルニーズを持つ子どもたちの支援施設を訪問しインタビュー調査を行った

学校とソーシャルワークの連携という実態は確認することができたが、ソーシャルワーカーが基本的には行政の雇用であるということから、包括的支援体制における日本のソーシャルワーカーの位置付けとは異なる部分があり、イギリスにおける学校とソーシャルワーカーの連携のあり方に学びつつも、日本独自の子どもの進路保障に資するソーシャルワーク機能を探求する必要性を確認することができた。

(2) ベテランソーシャルワーカーのワークショップにより抽出された課題

コミュニティソーシャルワーカーの養成研修において、ファシリテーション役割を担うベテランソーシャルワーカー5名に対して調査を実施した。個別の課題への支援と地域活動・組織化の実践を連動させる上で、どのような課題があるのかについてワークショップを行い、カードによる意見を出し合い、そのカードに記載された内容をテキストデータとして分析を行った。その結果をまとめたものが、下記の図である(図1・2)。

図1 個別課題と地域との連動における阻害要因

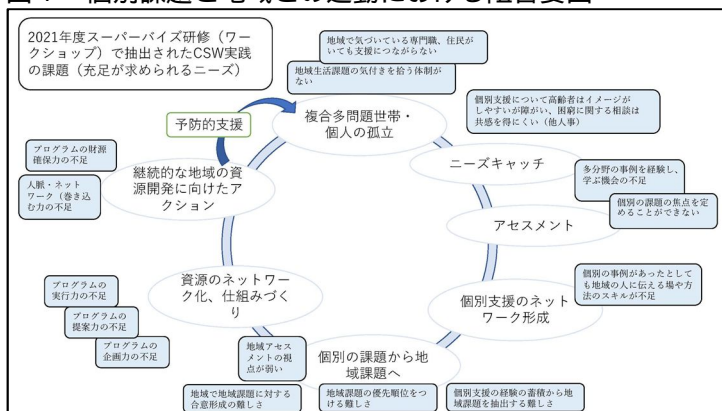
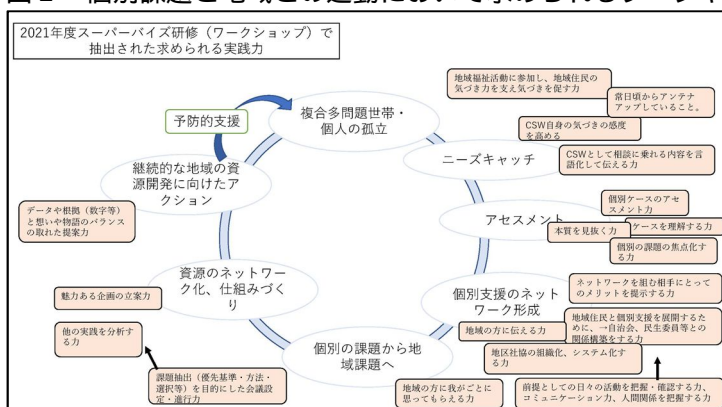


図2 個別課題と地域との連動において求められるソーシャルワーカーのスキル



ベテランソーシャルワーカーへの調査結果の分析から、個別課題から地域活動へと連動させていく際の課題としては、個別の課題のニーズキャッチにおける地域との協力体制の不足、個別の課題を分析するアセスメント力、個別の課題を地域に説明する説明力、地域を組織化する上で、地域課題の優先順位の付け方や地域そのものをアセスメントする力の不足、さらに、課題を焦点化し、解決に向けてのプログラムを実現していく上では、企画力や提案力の不足が課題となることが明らかとなった。

また、個別課題から地域活動への連動において求められるソーシャルワーカーのスキルとしては、個々の課題、地域の課題ともにアセスメントをする力、課題を分析する力が求められるとしており、これらの実践力を実践現場の実際の事例に基づきながら高めていくことが求められていることが明らかとなった。

(3) 養成研修修了者への量的調査から明らかとなった養成修了生の属性とスキルアップ

コミュニティソーシャルワーカー養成研修を修了し、個別支援と地域活動を連動させる実践を行っているソーシャルワーカーに対して、(2)の質的研究に基づき調査項目を設定した量的研究を実施した。

まず包括的支援体制のなかで、個別支援から地域活動へと連動させる総合的な支援を展開するソーシャルワーカーの所持する資格について確認を行ったところ、大半の調査対象者が社会福祉士の資格を保持していることが明らかとなった。それに加えて他の対人援助の資格を重複して保持する者も一定数見られた。包括的支援体制の中で総合的なソーシャルワーク機能を担う役割を期待されている実践者は、社会福祉士の資格が基盤の資格となっていることが明らかとなり、今後も社会福祉士の任用が進む可能性が示唆された。社会福祉士をベースに2つ~5つと複数の資格保持者が存在する。しかしながら資格なしも12名(7.2%)いた。

表1 . コミュニティソーシャルワーカーの所持する資格 (複数回答可) n=166

度数	社会福祉士	精神保健福祉士	介護支援専門員	介護福祉士	保育士	資格なし
	133	24	64	41	14	12

(4) コミュニティソーシャルワーカーの配置状況

組織の中でコミュニティソーシャルワーカーという職名で配置がされているかどうか、またその配置状況は専任か兼任かを問うたところ、以下の結果となった。

	度数	累積パーセント
CSW という職専任	14	8.4
名で配置		
兼務	40	24.1
合計	54	32.5
異なる職名	112	67.5
合計	166	100.0

コミュニティソーシャルワーカーとして、その業務専任で配置されているのは、14名(8.4%)に過ぎず、兼任がその約3倍の40名(24.1%)を占めることが明らかとなった。兼任の場合、生活支援CO 1層・2層との兼務、あるいは地域支援担当との兼務が多い。

また、コミュニティソーシャルワーカーという職名では、組織内に人員を配置していないとする回答が112名(67.5%)となり、養成研修を受講しても組織の中ではコミュニティソーシャルワーカーとして認知されていない可能性が高いということも明らかとなっている。

(5) 個別支援と地域支援を連動させる上での課題

課題内容	課題種別	平均
ファンドレイジング	専門職の課題	4.3
地域合意形成 当事者のニーズ理解 戦略的な働きかけ	専門職の課題	4.2
巻き込み力	専門職の課題	4.2
プログラム企画力	専門職の課題	4.1
企画提案力	専門職の課題	4.1
SV体制	組織の課題	4.1
地域に伝える設定	専門職の課題	4.0
当事者の組織化	専門職の課題	4.0
個別と地域の連動について話し合う場・機会不足	組織の課題	4.0
地域の気づきにつながる行政専門職との連携	市町村の課題	3.9
地域の気づきが支援につながる地域の仕組み体制不足	市町村の課題	3.9
高齢者以外の個別支援への地域の理解不足	市町村の課題	3.9
組織としての当事者との関係	組織の課題	3.9
組織内事例研究	組織の課題	3.9
組織内部連携	専門職の課題	3.9
組織内CSWへの理解(配置によって有意な差)	組織の課題	3.8
地域の課題見出し	専門職の課題	3.8
個別アセスメント	専門職の課題	3.7
組織としてボランティア・NPOとの連携	組織の課題	3.7
地域福祉活動者との会議体の組織化不足	市町村の課題	3.7
地域福祉への共通理解	組織の課題	3.7
問題の優先順位	専門職の課題	3.7
地域アセスメント	専門職の課題	3.6
組織としての行政との情報共有	組織の課題	3.5
ボランティアNPOとの関係	専門職の課題	3.5
多機関専門職に伝える(経験年数によって有意な差)	専門職の課題	3.4

上位になったのが、地域でプログラムを実行に移していくための実践力として、ファンドレイジング、地域合意形成、巻き込み力、プログラム企画力、企画提案力となった。これらのことから、地域を巻き込み組織化していくための「発信力」に対して、課題を感じている実践者が多いことが明らかとなった。この地域への発信に続いて、上位となったものが組織内のSV体制となっている。コミュニティソーシャルワークが組織の中でも、職名として配置されておらず、組織の中で複数配置となっていない組織もある中で、組織としてコミュニティソーシャルワーク機能を高めていくという体制が不足していることが課題として上位になることは、注目すべきであると考えられる。

中位には、組織内の体制についての課題があげられる結果となった。この項目については、当然のことながらそれぞれの組織の特性によるものでありばらつきも大きかったが、組織内にコミュニティソーシャルワーカーを配置するだけでは、その機能を十分に発揮することはできず、組織としてのバックアップ体制が求められているということが示唆された。

(6) 求められる研修内容

研修内容	
個別のケースが、他人事ではなく地域の課題であるということを理解してもらうための地域での場の設定や伝え方を学ぶ	79
個別支援事例の蓄積から地域課題を見出していく「課題の普遍化」の力をつける	74
個別支援事例から見出した地域課題に取り組むための、組織内・外との連携調整力をつける	71
地域の資源状況、地域の活動状況、地域の思いなどを受け止め、地域の後方支援を行いながら基盤としての地域のネットワークを構築する方法を学ぶ	63
コミュニティソーシャルワーカーの役割を言語化し、相談にのれる内容を地域住民に理解してもらう説明力をつける	61
個別ケースを多角的にアセスメントし、課題を整理し優先順位をつける力をつける	61
データや根拠（数字等）と思いや物語のバランスの取れた企画を他者に提案し、多様な人・組織（福祉以外の分野含む）を巻き込んでいく力をつける	58
コミュニティソーシャルワーカー同士・他市町のコミュニティソーシャルワーカーとの学び合う機会（お互いブラッシュアップしていく機会）	45
財源を獲得する力（ファンドレイジング）をつける	42
個別のケースについて他機関の専門職と共有するための資料の作成や、伝える力をつける	41
地区社会福祉協議会など、個別支援と地域支援を連動させるための地域福祉活動の組織化を図る力をつける	40
当事者との接点づくり、当事者の組織化を進める力をつける	29
他市町村の資源開発について、資源の成り立ち、関係者の思い、専門職の調整などを時系列で支援者（ワーカー）の主観的な視点を通して資源開発の取り組みを学ぶ	28
様々な調査手法や分析する力をつける	28
様々な ICT の媒体を活用するための知識や技術を身につける	23
教育や他分野の専門職と協働する力をつける	19
開発したプログラム等の周知啓発や効果的な PR の手法等の力をつける見せ方の工夫 地域の心を掴む	14

コミュニティソーシャルワーカーの養成研修の内容として求められる内容として、上位となったものは、地域との課題の共有、場の設定や企画に人を巻き込んでいく説明力、役割の説明力等が上位となる結果となった。ソーシャルワーカー自身が感じている課題として上位だったファンドレイジングは、研修の要望としては中位となった。ソーシャルワーカー自身が感じる課題としては中位以下だった個別ケースの課題の整理、優先順位のつけ方が研修内容としては上位となる結果だった。

個別の課題を地域活動と連動させていく際には、個別支援におけるアセスメント力は継続的にブラッシュアップし続ける必要があるということをソーシャルワーカー自身が感じていることが示唆された。地域との課題の共有、地域への具体的な働きかけ、プログラムの実現を高める実践力について、課題を感じるワーカーが多いということが(5)の分析から明らかとなったが、コミュニティソーシャルワーカーの養成研修内容には、地域への働きかけに関する内容だけではなく、個別の課題をしっかりとアセスメント・整理が出来る力を身につける内容への期待も大きく、研修の内容そのものにも、個別支援と地域への働きかけの連動を意識した、双方の内容を取り入れた内容を精査していく必要性が調査により明らかとなった。

また、外部における養成研修と同時に、重層的にソーシャルワーク機能を高めていく体制が求められており、組織内のSV体制と、都道府県域における養成研修の実施を連動させる必要性も示唆される。

子どもの進路保障を実現させていくには、学校とソーシャルワーカーの連携が必要であるというイギリス調査から得た仮説をもとに本研究を進めてきたが、教育分野との連携についての研修を求める回答は、全体の下位に位置付けられた。このことは、まだ教育と福祉の連携が進んでおらず、現場で連携が求められるような実践経験が不足していることも示唆される。

研修で用いる事例等で、意図的に教育との連携に関わる事例を取り上げ、実践力を高めていく必要性があるということも示唆される結果となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 川島ゆり子	4. 巻 323
2. 論文標題 協働の中核 - 地域共生社会の実現をめざす包括的な支援体制の整備について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 NORMA 社協情報	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島ゆり子	4. 巻 335
2. 論文標題 協働の中核 - 協働の中核に求められる視点 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 NORMA	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 川島ゆり子
2. 発表標題 学習支援の場における ボランティアの葛藤と学び
3. 学会等名 日本福祉教育・ボランティア学習学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川島ゆり子
2. 発表標題 コロナ禍における生活福祉資金特例貸付実績の分析から見えてきた課題
3. 学会等名 日本地域福祉学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川島ゆり子
2. 発表標題 重層的支援体制整備事業におけるコミュニティソーシャルワーク機能配置の促進・阻害要因
3. 学会等名 日本地域福祉学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編 川島ゆり子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 320
3. 書名 ソーシャルワークの理論と方法 [社会専門]	

1. 著者名 藤井博志、松端克文、加山弾、水谷詩帆、川島ゆり子ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 全国社会福祉協議会	5. 総ページ数 392
3. 書名 地域福祉と包括的支援体制	

1. 著者名 宮城 孝、日本地域福祉学会 川島ゆり子 ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 324
3. 書名 地域福祉と包括的支援システム	

1. 著者名 横山 登志子 川島ゆり子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 256
3. 書名 社会福祉実践とは何か	

1. 著者名 一般社団法人日本ケアマネジメント学会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 408
3. 書名 ケアマネジメント事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	野尻 紀恵 (Nojiri Kie) (70530731)	日本福祉大学・社会福祉学部・教授 (33918)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------